令和４年度第３四半期

退職等年金給付組合積立金　管理及び運用実績の状況

地方職員共済組合
The Mutual Aid Association of Prefectural Government Personnel

目次

（地方共済事務局）

・令和４年度　第３四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 5

・令和４年度　市場環境　（第３四半期）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 6

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 7

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 8

・（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10

・（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P11

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12

・用語解説（５０音順）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13

目次

（団体共済部）

・令和４年度　第３四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15

・令和４年度　市場環境（第３四半期）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P16

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P17

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P18

・（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P19

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P20

・（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P21

・令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P22

・用語解説（５０音順）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P23

地方共済事務局

令和４年度　第３四半期運用実績（概要）

運用利回り （第３四半期）	＋０．１０％ ※実現収益率（簿価）
運用収益額 （第３四半期）	＋２０４百万円 ※実現収益額（簿価）
運用資産残高 （第３四半期末）	２，０８８億円 ※簿価

※　情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
（注１）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
（注２）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和４年度　市場環境　（第３四半期）

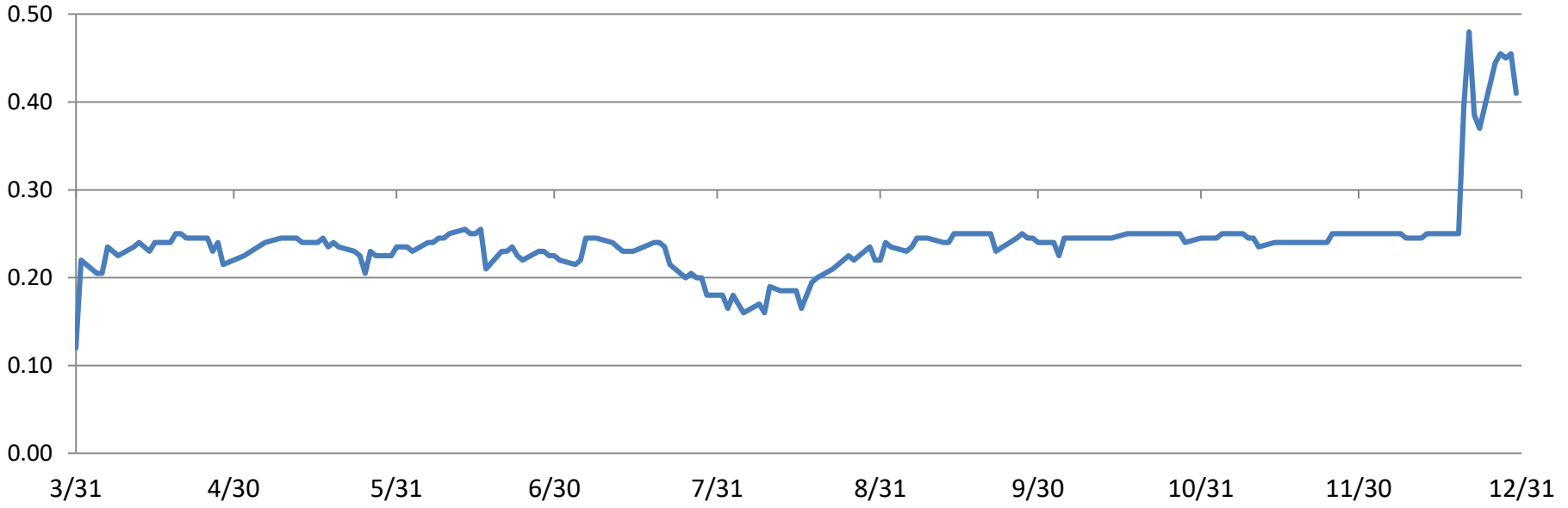
【国内債券市場の動き（令和４年１０月～１２月）】

１０月は、日銀が１０月～１２月に超長期債を中心に国債買い入れ予定額を増やす方針を示したこと、金融緩和政策の維持を決定したことなどが利回りの低下要因となったものの、米国長期金利が上昇したことなどを受けて利回りは上昇しました。

１１月中旬には米国の物価関連指標が市場予想を下回ったことからＦＲＢの利上げペース減速観測が高まり、米長期金利が低下しましたが、東京都区部のＣＰＩが市場予想を上回り、日銀が金融政策の修正に動くのではないかという思惑などから、利回りは上昇しました。

１２月は、日銀が国債買い入れオペを通じて金利上昇を牽制する姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が１２月２０日に金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどから、１０年国債利回りは急上昇しました。

【国内債券】 １０年国債利回りの推移



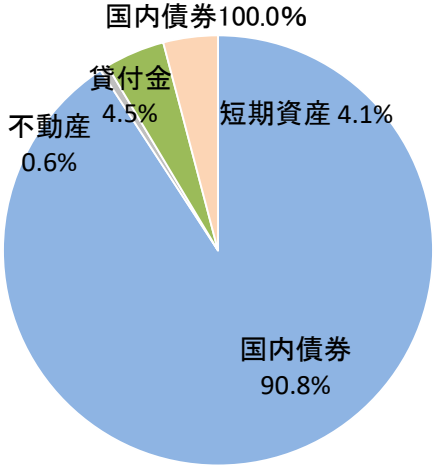
	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り（%）	0.120%	0.215%	0.235%	0.225%	0.180%	0.220%	0.240%	0.245%	0.25%	0.41%

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

（単位：%）

	令和4年度				基本ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	100.0
国内債券	88.8	90.5	90.8	—	
不動産	0.8	0.6	0.6	—	
貸付金	5.3	5.0	4.5	—	
短期資産	5.1	3.9	4.1	—	

第3四半期末　運用資産別の構成割合
(退職等年金給付組合積立金)



（注１）基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
①給付等への対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができることとしています。
②短期資産、不動産及び貸付金は、国内債券に区分します。
（注２）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注３）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（参考）

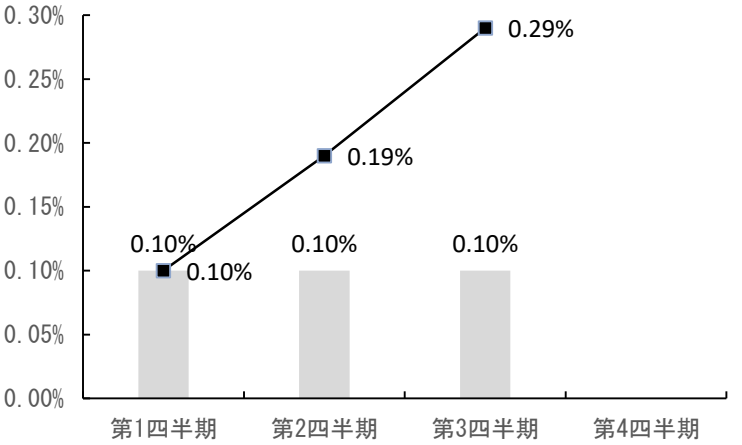
	令和3年度 年度末(%)
国内債券	100.0
国内債券	88.6
不動産	0.9
貸付金	6.5
短期資産	4.0

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り

〇令和４年度第３四半期の実現収益率は、＋０．１０％となりました。
〇退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：％）

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.10	0.10	—	0.29
国内債券	0.10	0.10	0.10	—	0.29
国内債券	0.09	0.09	0.09	—	0.27
不動産	0.39	0.38	0.38	—	1.15
貸付金	0.24	0.27	0.25	—	0.76
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率（期間率）

（参考）　（単位：％）

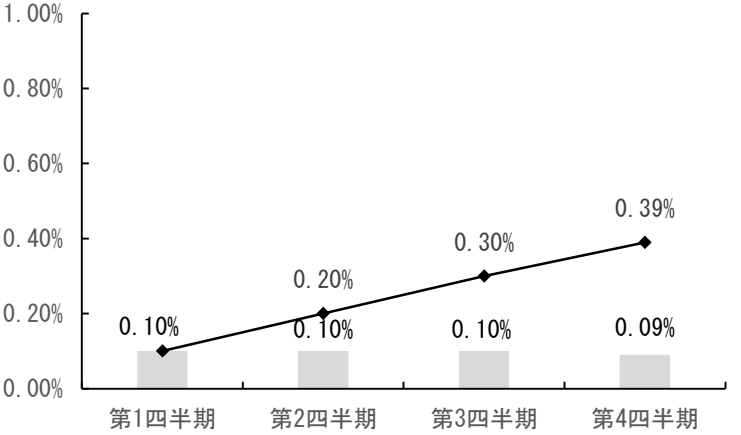
	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.45	▲0.96	▲2.99	—	▲5.36

（注１）各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
（注２）「年度計」は令和４年度　第３四半期までの収益率です。
（注３）収益率は、運用手数料控除後のものです。
（注４）修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注５）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り

（単位：%）

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.10	0.10	0.09	0.39
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.09	0.39
国内債券	0.09	0.08	0.08	0.08	0.34
不動産	0.44	0.43	0.43	0.39	1.73
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.24	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率（期間率）

（参考）

（単位：%）

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.68	0.16	▲0.09	▲1.73	▲1.15

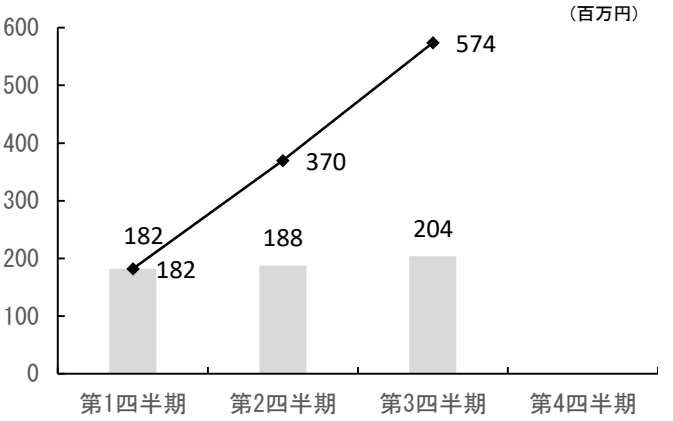
（注１）各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
（注２）収益率は、運用手数料控除後のものです。
（注３）修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

〇令和４年度第３四半期の実現収益額は、＋２０４百万円となりました。
〇退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：百万円）

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	182	188	204	—	574
国内債券	182	188	204	—	574
国内債券	149	156	175	—	480
不動産	6	5	5	—	16
貸付金	26	27	25	—	78
短期資産	0	0	0	—	0



※棒グラフは各四半期の収益額

（参考）　（単位：百万円）

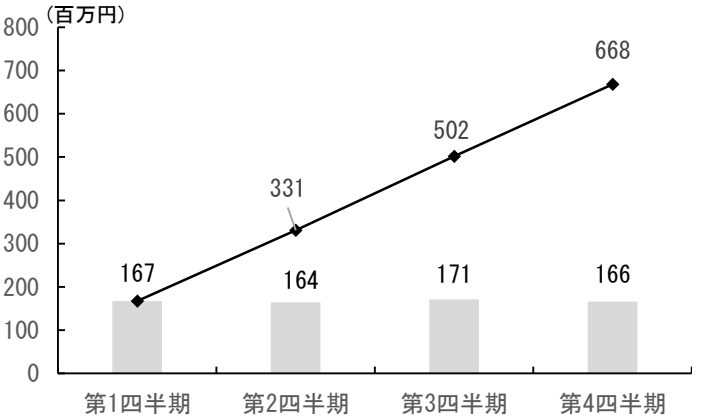
	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益額	▲2, 694	▲1, 827	▲5, 846	—	▲10, 367

（注１）「年度計」は令和４年度　第３四半期までの収益額です。
（注２）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注３）総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注４）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注５）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

（単位：百万円）

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	167	164	171	166	668
国内債券	167	164	171	166	668
国内債券	118	120	128	130	496
不動産	12	10	10	7	40
貸付金	37	33	32	29	132
短期資産	0	0	0	0	0



※棒グラフは各四半期の収益額

（参考）　（単位：百万円）

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,088	269	▲150	▲3,173	▲1,966

（注１）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注２）総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注３）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産の額

（単位：億円）

	令和4年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,936	1,880	▲56	2,000	1,922	▲78	2,088	1,951	▲137	―	―	―
国内債券	1,720	1,663	▲56	1,810	1,732	▲78	1,894	1,757	▲137	―	―	―
不動産	15	15	0	13	13	0	13	13	0	―	―	―
貸付金	103	103	0	99	100	1	94	95	1	―	―	―
短期資産	99	99	0	78	78	0	86	86	0	―	―	―

（参考）

（単位：億円）

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,650	1,658	8	1,713	1,721	8	1,801	1,807	6	1,852	1,823	▲29
国内債券	1,388	1,395	7	1,472	1,479	7	1,556	1,561	5	1,640	1,611	▲29
不動産	27	27	0	23	23	0	23	23	0	16	16	0
貸付金	137	138	1	130	131	1	124	125	1	121	121	0
短期資産	98	98	0	88	88	0	98	98	0	75	75	0

（注１）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注２）時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
（注３）平成２８年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
（注４）上記数値（令和４年度）は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（５０音順）

○　貸付金
　退職等年金給付組合積立金の運用として、組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。

○　実現収益率
　運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○　修正総合収益率
　時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）
修正総合収益率 ＝ {売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）} ／（元本（簿価）平均残高
＋ 前期末未収収益 ＋ 前期末評価損益）

○　総合収益額
　実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式）　総合収益額 ＝ 売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）

○　退職等年金給付組合積立金
　被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金です。

○　不動産
　投資不動産（不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）及び長期貸付金（不動産取得のために貸し付けられる資金）です。

団体共済部

令和４年度　第３四半期運用実績（概要）

運用利回り （第３四半期）	＋ ０．１２％	※実現収益率（簿価）
運用収益額 （第３四半期）	＋ １０百万円	※実現収益額（簿価）
運用資産残高 （第３四半期末）	８４億円	※簿価

※　情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
（注１）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
（注２）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和４年度　市場環境　（第３四半期）

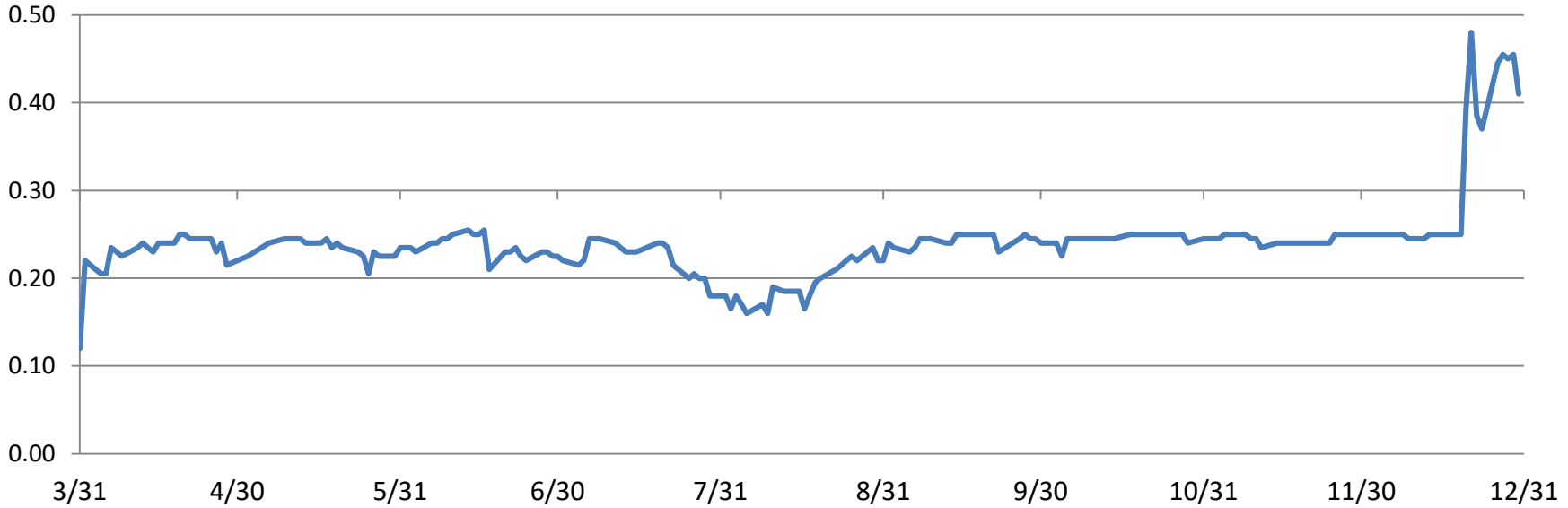
【国内債券市場の動き（令和４年１０月～１２月）】

１０月は、日銀が１０月～１２月に超長期債を中心に国債買い入れ予定額を増やす方針を示したこと、金融緩和政策の維持を決定したことなどが利回りの低下要因となったものの、米国長期金利が上昇したことなどを受けて利回りは上昇しました。

１１月中旬には米国の物価関連指標が市場予想を下回ったことからＦＲＢの利上げペース減速観測が高まり、米長期金利が低下しましたが、東京都区部のＣＰＩが市場予想を上回り、日銀が金融政策の修正に動くのではないかという思惑などから、利回りは上昇しました。

１２月は、日銀が国債買い入れオペを通じて金利上昇を牽制する姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどから、１０年国債利回りは上昇しました。

【国内債券】１０年国債利回りの推移



	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り(%)	0.120%	0.215%	0.235%	0.225%	0.180%	0.220%	0.240%	0.245%	0.25%	0.41%

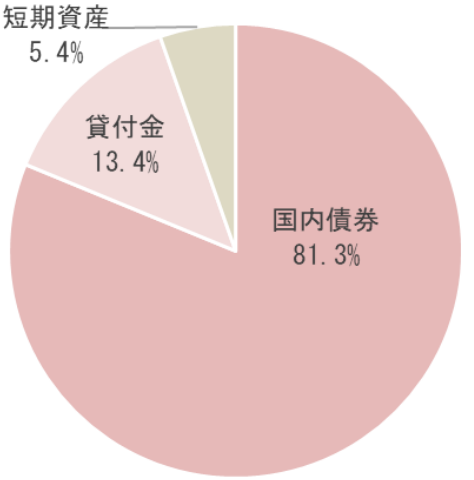
16

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

（単位：％）

	令和４年度				基本ポートフォリオ
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	－	100.0
国内債券	78.7	81.1	81.3	－	
貸付金	15.3	14.4	13.4	－	
短期資産	6.0	4.5	5.4	－	
合計	100.0	100.0	100.0	－	－

第3四半期末　運用資産別の構成割合



（注１）基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
①給付等の対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができる。
②短期資産、不動産及び貸付金は、国内債券に区分する。
（注２）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）

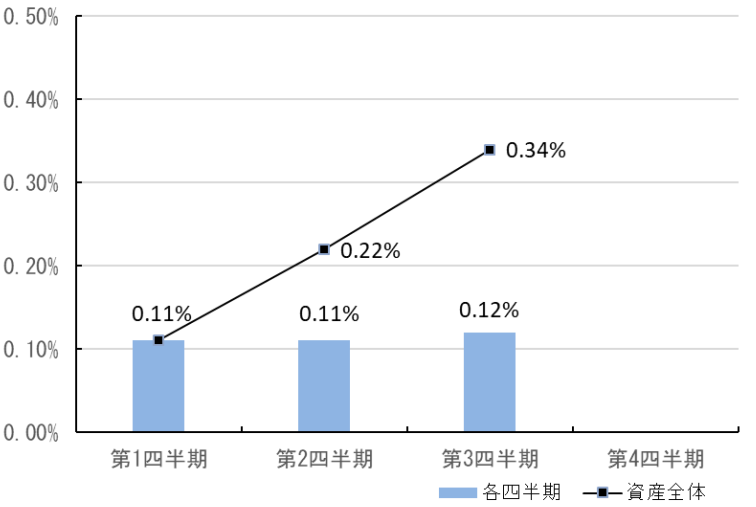
	令和３年度 年度末
国内債券	100.0
国内債券	78.8
貸付金	16.9
短期資産	4.3
合計	100.0

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り

〇令和４年度第３四半期の実現収益率は、＋０．１２％となりました。
〇退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：％）

	令和４年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率	0.11	0.11	0.12	－	0.34
国内債券	0.11	0.11	0.12	－	0.34
国内債券	0.09	0.09	0.10	－	0.28
貸付金	0.25	0.25	0.25	－	0.76
短期資産	0.00	0.00	0.00	－	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率（期間率）

（参考）　（単位：％）

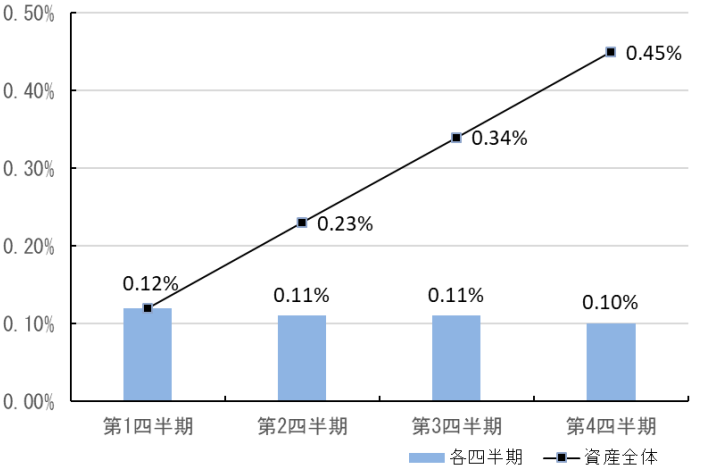
	令和４年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.21	▲0.82	▲2.49	－	▲4.51

（注１）各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
（注２）「年度計」は令和４年度第３四半期までの収益率です。
（注３）収益率は、運用手数料控除後のものです。
（注４）修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注５）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用利回り

（単位：％）

	令和３年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率	0.12	0.11	0.11	0.10	0.45
国内債券	0.12	0.11	0.11	0.10	0.45
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.09	0.35
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.25	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率（期間率）

（参考）　（単位：％）

	令和３年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	0.59	0.15	▲0.02	▲1.33	▲0.82

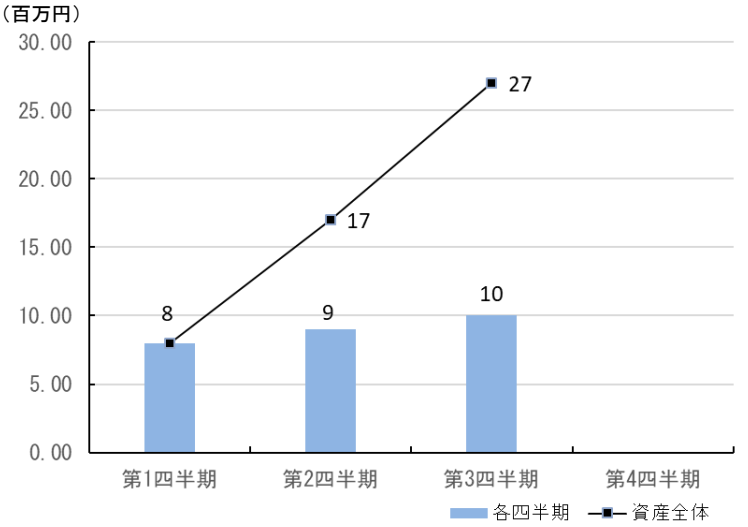
（注１）基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
　　なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
（注２）各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
（注３）収益率は、運用手数料控除後のものです。
（注４）修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注５）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

〇令和４年度第３四半期の実現収益額は、＋１０百万円となりました。
〇退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：百万円）

	令和４年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額	8	9	10	―	27
国内債券	8	9	10	―	27
国内債券	5	6	7	―	18
貸付金	3	3	3	―	9
短期資産	0	0	0	―	0



※棒グラフは各四半期の収益額

（参考）

（単位：百万円）

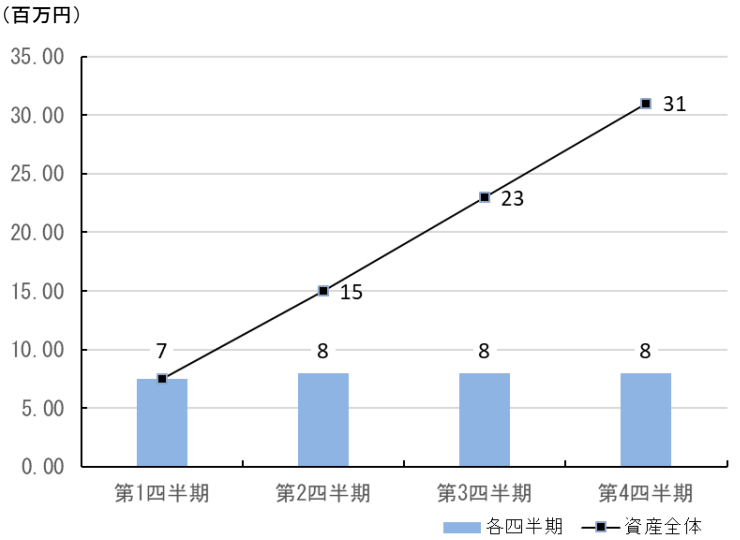
	令和４年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額	▲ 91	▲ 64	▲ 198	―	▲ 353

（注１）「年度計」は令和４年度第３四半期までの収益額です。
（注２）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注３）総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注４）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注５）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度　退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

（単位：百万円）

	令和３年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額	7	8	8	8	31
国内債券	7	8	8	8	31
国内債券	4	4	5	5	18
貸付金	3	3	3	3	13
短期資産	0	0	0	0	0



※棒グラフは各四半期の収益額

（参考）

（単位：百万円）

	令和３年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額	38	10	▲ 2	▲ 103	▲ 57

（注１）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注２）総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注３）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和４年度　退職等年金給付組合積立金の資産の額

（単位：億円）

	令和４年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	78	76	▲2	81	79	▲3	84	80	▲4	－	－	－
国内債券	62	60	▲2	66	63	▲3	69	64	▲4	－	－	－
貸付金	12	12	0	12	12	0	11	11	0	－	－	－
短期資産	5	5	0	4	4	0	5	5	0	－	－	－
合計	78	76	▲2	81	79	▲3	84	80	▲4	－	－	－

（参考）

（単位：億円）

	令和３年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	66	67	0	69	70	0	77	77	0	74	74	▲1
国内債券	49	49	0	53	53	0	55	55	0	59	58	▲1
貸付金	13	13	0	13	13	0	12	13	1	13	13	0
短期資産	4	4	0	4	4	0	9	9	0	3	3	0
合計	66	67	0	69	70	0	77	77	0	74	74	▲1

（注１）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注２）上記数値（令和４年度）は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（５０音順）

○　貸付金
組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。

○　実現収益率
運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○　修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）
修正総合収益率 ＝ {売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）} ／（元本（簿価）平均残高
＋ 前期末未収収益 ＋ 前期末評価損益）

○　総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式）　総合収益額 ＝ 売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）

○　退職等年金給付組合積立金
被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金です。